



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 第一生命ホールディングス株式会社
 コード番号 8750 URL <https://www.dai-ichi-life-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲垣 精二
 問合せ先責任者 (役職名) 主計・経理ユニット長 (氏名) 野地 裕敬 (TEL) 050-3780-6930
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,844,248	38.3	299,378	△36.0	144,464	△50.7
2022年3月期第3四半期	5,673,748	11.6	467,475	55.2	292,907	77.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,764,556百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 399,329百万円(△61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	141.14	141.09
2022年3月期第3四半期	271.12	270.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	63,444,382	2,532,816	4.0
2022年3月期	65,881,161	4,408,507	6.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,532,332百万円 2022年3月期 4,407,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	83.00	83.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	86.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,650,000	17.5	430,000	△27.2	219,000	△46.5	215.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2022年12月末の発行済株式数及び自己株式数の状況を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社(社名) TAL Life Insurance Services Limited
Partners Group Holdings Limited
Partners Life Limited

(注) TAL Life Insurance Services Limitedは、子会社化に伴い、Westpac Life Insurance Services Limitedから社名を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,031,470,400株	2022年3月期	1,031,348,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	16,677,096株	2022年3月期	6,886,547株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,023,531,008株	2022年3月期3Q	1,080,363,806株

(注) 自己株式数については株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式(2023年3月期第3四半期末3,863,100株、2022年3月期末3,899,900株)を含んでおります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2023年2月14日(火)に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,183,874	1,792,562
コールローン	479,900	445,600
買入金銭債権	255,902	249,380
金銭の信託	1,106,918	970,755
有価証券	51,504,749	48,037,649
貸付金	3,978,577	4,528,808
有形固定資産	1,159,741	1,181,821
無形固定資産	502,795	776,454
再保険貸	1,924,898	1,766,500
その他資産	2,748,965	3,231,928
繰延税金資産	9,378	432,819
支払承諾見返	45,745	48,997
貸倒引当金	△19,505	△18,033
投資損失引当金	△779	△861
資産の部合計	65,881,161	63,444,382
負債の部		
保険契約準備金	52,745,988	54,988,438
支払備金	925,110	1,012,318
責任準備金	51,407,655	53,561,141
契約者配当準備金	413,222	414,978
再保険借	895,123	589,738
短期社債	—	36,897
社債	870,383	926,842
その他負債	5,906,787	3,514,823
売現先勘定	3,115,017	1,488,613
その他の負債	2,791,770	2,026,209
退職給付に係る負債	392,522	388,829
役員退職慰労引当金	929	837
時効保険金等払戻引当金	800	592
特別法上の準備金	287,358	304,109
価格変動準備金	287,358	304,109
繰延税金負債	256,364	41,135
再評価に係る繰延税金負債	70,652	70,321
支払承諾	45,745	48,997
負債の部合計	61,472,654	60,911,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	343,926	344,074
資本剰余金	330,259	330,407
利益剰余金	1,334,834	1,380,822
自己株式	△12,718	△38,879
株主資本合計	1,996,301	2,016,425
その他有価証券評価差額金	2,397,969	286,231
繰延ヘッジ損益	△15,532	△55,749
土地再評価差額金	16,643	30,061
為替換算調整勘定	4,232	242,648
退職給付に係る調整累計額	8,197	12,716
その他の包括利益累計額合計	2,411,510	515,907
新株予約権	694	483
純資産の部合計	4,408,507	2,532,816
負債及び純資産の部合計	65,881,161	63,444,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	5,673,748	7,844,248
保険料等収入	3,744,471	5,031,087
資産運用収益	1,674,994	1,852,811
利息及び配当金等収入	1,010,919	1,098,029
金銭の信託運用益	2,706	—
売買目的有価証券運用益	145,580	—
有価証券売却益	282,779	418,741
有価証券償還益	15,466	15,772
金融派生商品収益	—	91,979
為替差益	91,726	225,460
貸倒引当金戻入額	14,867	1,333
投資損失引当金戻入額	39	—
その他運用収益	1,608	1,494
特別勘定資産運用益	109,299	—
その他経常収益	254,282	960,349
経常費用	5,206,272	7,544,870
保険金等支払金	4,170,485	5,056,862
保険金	1,025,536	1,191,820
年金	567,303	593,032
給付金	476,481	658,310
解約返戻金	1,065,898	1,716,426
その他返戻金等	1,035,265	897,272
責任準備金等繰入額	24,390	80,925
支払備金繰入額	18,165	74,672
契約者配当金積立利息繰入額	6,224	6,252
資産運用費用	238,991	1,195,715
支払利息	19,906	24,449
金銭の信託運用損	—	13,164
売買目的有価証券運用損	—	575,791
有価証券売却損	116,676	372,314
有価証券評価損	5,239	5,239
有価証券償還損	2,088	5,704
金融派生商品費用	45,467	—
投資損失引当金繰入額	—	398
貸付金償却	414	1,435
賃貸用不動産等減価償却費	10,314	10,224
その他運用費用	38,883	58,976
特別勘定資産運用損	—	128,017
事業費	540,294	610,342
その他経常費用	232,110	601,025
経常利益	467,475	299,378

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益	175	3,739
固定資産等処分益	163	3,719
その他特別利益	11	19
特別損失	24,961	32,382
固定資産等処分損	6,663	3,899
減損損失	492	11,731
価格変動準備金繰入額	17,803	16,751
その他特別損失	2	0
契約者配当準備金繰入額	60,889	66,165
税金等調整前四半期純利益	381,799	204,569
法人税及び住民税等	90,924	43,193
法人税等調整額	△2,032	16,912
法人税等合計	88,891	60,105
四半期純利益	292,907	144,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,907	144,464

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	292,907	144,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,970	△2,104,883
繰延ヘッジ損益	3,320	△38,607
為替換算調整勘定	60,705	232,788
退職給付に係る調整額	2,263	4,508
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,839	△2,827
その他の包括利益合計	106,421	△1,909,020
四半期包括利益	399,329	△1,764,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,329	△1,764,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2022年5月12日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において自己株式が26,564百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,380,822百万円、自己株式が38,879百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。